## ③ 防 災

新型コロナウイルス感染症が拡大しているが、避難所は対 策できているのか。災害時には避難所運営のため備品が必 要で、市からはまち協でもある程度準備をと言われるが、 最低限の備品については市で設置してほしい。また、何年 かけて設備を充実していくのか、ガイドラインを示し、はっ きりした方向性を示してほしい。



市民

- 災害発生時に避難所などへ誘導した際に危険を感じること があった。避難所へ行くための安全なインフラ整備をお願 いしたい。防災無線が聞こえないので、防災ラジオを普及 させることが必要ではないか。
- 町内会加入率が低下するなか、町内会等へは災害弱者の避 難等、対応が望まれているが、組織自体も高齢化等で対応 ができない状況である。

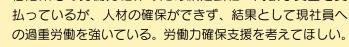


- ●災害対応については、コロナ禍での避難所の開設や備品の準備・分配、避難所までのイ ンフラ整備、防災ラジオの普及を含めた防災情報の伝達手法のあり方など多くの課題が あります。また、地域に応じた災害対応については、各地区での地区防災計画の策定が 必要と考えます。これらの課題への対応とともに、防災対応の強化に取り組みます。
- 町内会等で形成される地域コミュニティは、災害時における地域の活動に不可欠である。 ため、町内会加入率が向上し持続可能な体制の構築、安心安全な地域づくりが図られる よう議会としても引き続き情報の発信等を行います。



## ④ 観光・労働

- インバウンドを含め団体旅行をメインとしていたホテルは 苦境にある。また、宿泊業への外資系の参入による、サー ビスの提供の変化や価格競争などが懸念される。
- 宿泊業での労働力確保のため派遣会社へ高額な賃金を支 市民





- コロナ禍における雇用調整助成金制度により人材の抱え込 み等のため人材確保ができない。
- コロナ禍により明らかとなった課題を踏まえて、新たな着眼点とこれからのニーズに対 応するため、観光地域づくり法人(DMO)の構築など、従来とは異なる観光や産業振興策、 域外資本の地域内循環について有識者による研修を行うなど調査研究を行っています。
- 市内における一部の業種では、コロナ禍にあっても労働力不足は深刻な状況であり、今後、 人口減少の加速化により人材確保が一層困難になることが懸念されます。そのため、地 域の雇用状況を注視しつつ、人材確保のための必要な支援策について調査研究します。

